

9月議会報告

新庁舎28年竣工を目標!

おあしす隣接地に30億円で建設
今年度中に基本計画策定へ!



いながき



いとう

平成 23 年度決算は、実質収支 11 億 284 万 8 千円、単年度収支でも 2 億 2,387 万 1 千円の黒字。財政力指数は 0.86、経常収支比率や公債費負担比率等の主要財務比率も健全でした。

24 年度一般会計補正予算は、12 億 7,299 万 9 千円を追加し、歳入歳出総額を 208 億 7,713 万 3 千円に。財政調整基金に 7 億 2 千 6 百万円、庁舎建設基金に 1 億 5 千万円の積み増しも。決算の認定が行われた 18 日、市長は議会全員協議会で新庁舎を、おあしす隣接地に 28 年竣工を目標に建設する方針を明らかにし、協力を求めました。

【23年度決算討論要旨 稲垣】

昨年の 3 月 11 日に起こった東日本大震災と福島原子力発電所の事故は、私たちに改めて、自然災害の恐ろしさとその備えの重要性を実感させるとともに、原発の危険性と事故の計り知れない影響の大きさを思い知らされることとなりました。

また、放射性物質の拡散をはじめ計画停電等、私たちの生活にも大きな影響を与えるとともに、地域防災計画の見直し・強化や災害対策本部としての新庁舎建設の必要性を認識させました。

こうした中、財政基盤を固めるとともに、懸案の事業も進展しました。

課題解決への事業推進、各種補助金の活用を評価

学校整備では、関小・旭小体育館の耐震補強・大規模改修工事並びに、北谷小学校体育館の耐震診断と大規模改修設計を実施。また、美南小学校建設がスタート。子育て支援では、新たに民間保育所が 2 園整備され、140 名の受入れにより待機児童が解消(国の基準)されました。学童保育は、栄・中曽根・関小学校の増設・拡大を実施。また、ヒブ・小児用肺炎球菌の予防接種が始まり、通院にかかる子ども医療費支給が中学生まで拡大された。

『新駅』は 23 年度開業へ向けた駅舎・ホームの建設を継続するとともに、駅前ロータリーや駐輪場、新駅へのアクセス道路の整備等が進みました。また放射線量の測定や保育所・学校・公園等の除染作業を迅速に実施し、市民の不安に応えた点も評価すべきと考え、23 年度決算の認定に同意しました。

「水道水へのフッ化物添加」問題に市は関与しないよう要請!

さらなる『行財政改革の推進』『開かれた市政』実現を前提に、課題解決へ向けた人材の配置、財政措置を通じ、取り組みを進めるよう求め、次の 4 点を指摘、要請しました。① 3.11 の教訓を生かした総合防災対策の見直し・強化(吉松消防組合本部内災害対策本部の機能拡充。現庁舎の安全対策強化。栄・吉小体育館の耐震補強工事の前倒し)。② 少子高齢化対策。(待機児童の解消及び就労支援に繋がる家庭保育室への支援拡大。5 大疾病対策と介護・認知症予防。地域包括ケアシステムの整備促進。③ 環境対策(ゴミの減量・分別・資源化推進による第二焼却場の建設中止。小松川工専地区への『産廃業者』進出対策と既存事業所の改善)に取り組むことを期待するとともに、④ 「水道水へのフッ化物添加」の問題については、今後市の関与を中止するよう求め、賛成討論としました。(稲垣記)

いながき・いとうの

9月議会報告

10月8日(月)午前10時00分～

おあしすセミナールーム

どなたでも

いながき 茂行 栄町 782 番地 1C-1101 TEL 983-1628

Eメール iimachi.yoshikawa@gmail.com

いとう 正勝 きよみ野 2-8-2 TEL&FAX 983-1117

Eメール itoh72@nifty.com

* 市民改革クラブ ホームページ開設 *

http://www.geocities.jp/kaikakuclub

開かれた庁舎 床面積は2倍強に いとう 正勝

新庁舎建設については、9月議会でも23年度決算と補正予算に関連し稲垣と伊藤が質疑。全員協議会での市長の説明について稲垣が質問。さらに最終日一般質問でも伊藤が集中的に取り上げました。

▲市の決定事項▼

- ▽新庁舎建設地はおあしすの隣接地(購入済み)。
- ▽28年竣工。引越しを目標。
- ▽基本理念は安全で快適なまちづくりの拠点として、市民と歩む開かれた庁舎。
- ▽庁舎規模は8,200㎡程度(現在の2倍強)。駐車台数計225台(敷地内)▽現庁舎は保健センター以外、売却の方針。その他、▽安全・安心・交流・環境・効率など7項目の基本方針と市民参加や将来の変化への対応など必要な機能7項目についても明示。

建設費は30億円余 10月に市民の意見聴取へ

市長は、現庁舎は耐震性能に欠けている上老朽化し手狭でもある。有識者や市民代表による庁舎建設委員会「報告」を受け、スピード感を持って取り組む決断をした。

新庁舎建設のスケジュールについては

- ▽基本構想をすみやかに固め10月中旬に市民の意見聴取(パブリックコメント)▽整理・検討の上基本計画を策定。建物の配置、構造、床面積など概要を固め、25年春に住居説明会
- ▽25年度基本設計、実施設計
- ▽26、27年度で建設。28年度竣工へ。▽建設費は30億2千6百万円程度。その他企画設計・引越し等の費用4億8千7百万円を見込んでいるとのこと。

資金の捻出など 納得できる説明を

庁舎建設の積立金は24年9月現在、13億6千2百万円に達しています。市ではさらに25年度と26年度に3億円ずつ積み増す方針。この場合、20年返済で利子を含め年6千7百万円程度の支出増になる見通し。現庁舎用地を売却すれば4、5億円の収入増にも。

全体に目配りし、ほかの施策へのしわ寄せや新たな市民負担を招かないよう、つとめてほしいと重ねて要望しました。

吉川では25年度開校の美南小学校(建設費39億8千万円)に続いて新駅周辺開発事業。学校給食センターの移設・新築も同時期に進行することに。吉川橋や主要な道路整備の費用や負担金も必要となる見通しです。

新庁舎についての住民説明会では、今後のビッグプロジェクトへの取り組みや行財政改革全般について納得できる説明ができるよう、さらに具体的に準備して臨んでもらいたいと強調しました。

9月議会は8月31日から9月21日まで開催。19議案を全て可決。

主な議案は●市条例の一部改正(税条例及び国民健康保険税条例、郵政民営化等の法律の施行に伴う関係条例の整備、職員の勤務時間、休日に関する条例)●市道の路線認定及び廃止●教育委員会委員・固定資産評価審査委員会委員の選任●23年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の認定●24年度一般会計・特別会計補正予算について。

一般会計補正予算

歳入歳出に12億7千3百万円を追加し、総額を208億7千7百万円とした。歳出の主なものは、財政調整基金に7億2千6百万円、庁舎建設基金積立金に1億5千万円の積み増しを行った。事業では、子ども医療費の給付、障がい者の自立支援や更生援護、予防接種、道路補修・改良、公園整備の他、中核担い手農家育成や用水路の維持・整備等。

23年度決算認定

具体的課題を指摘。今後の実効性ある取組を期待し認定に同意 (P1 参照)

一般質問

- ①市の公共調達について(公正・公平で品質の確保につながる入札・契約制度) (稲垣)
- ①新庁舎建設 ②吉川橋架け替え ③334号線延長整備 ④操車場跡地売却 ⑤河川改修 ⑥市内医療体制整備(伊藤)

武操跡地は 一括売却なる

新駅開業に続いて、この8月28日、武操跡地（鉄道運輸支援機構所有28.8ha）の一括売却が成立。9月25日までに契約・支払いも終了。26日現在、購入企業の名前は明らかになつていません。議会では重要な情報であり、市としてもすみやかに企業名やグループをキャッチすることが大切と指摘。法務局の登記で確認し、出来るだけ早く相手と接触するよう求めています。経済紙にも地域ニュースとして取材し、掲載を要望しています。

「周辺開発」エリア 環境影響調査へ

「周辺開発」（63haの予定）については、農地転用の県との話し合いが中断したまま。吉川市としては平成26年度の都市計画決定を目指しており対象

地域の環境影響評価を先行して行うことに。補正予算でその経費を計上。

「中央土地」の整備は 30年まで5年延長に

中央土地区画整理事業は25年度で終了予定。現在、事業費ベースで70%が完了。「吉川橋」とも連動する域内の25m道路関係の用地買収などが遅れており、30年まで5年間、事業を延長することに。総事業費は1.3億円減額。143億1千万円に。県が6月末了承。

「吉川橋」の着工は 25年度後半の見通し

吉川橋と関係道路拡幅の用地買収は23年度末で62%。その後10%前後進展。待望の吉川橋の架け替え工事は25年度中には始まる見通し。

まず歩行者用の仮橋などから着手へ。

334号線の延長に もっと住民の声を

武蔵野線下の新トンネル。334号線は三郷側は整備されたものの、吉川側は吉越橋の通りまでの整備。この影響できよみ野の間を走る関・会野谷線（16m道路）など一部では通行車両が増加。県の交通量調査結果の公表は、8月の予定が11月にずれこむとのこと。市でもおあしす横で6月に交通量調査。年内にもう一度比較のため継続調査を予定。議会での質疑の他、市の担当者や越谷の県の出先機関の責任者にも繰り返し334号線の早期延長を求めています。しかし具体的には進んでいません。前進にはもつと住民パワーの「援軍」が必要な状況といえます。河川関係も動いています。紙面の都合もあり次回報告予定。

病院増築

吉川中央総合病院で増築工事が進む。診療科目は9科。ベッド数は273。一日平均430人前後の市民がお世話になっている。市内唯一の総合病院であり救急センターでもある▼2倍への増築で何が変わるのか。診療体制や内容の充実。市民の関心事であり福祉を担う立場からの期待や注文もあると考え質問書を提出▼ところがこの件は市政に関係ないので取り下げられるようにとの要請が相次いだ。何とか質問に漕ぎつけたものの答弁は「民間の企業であり答えられないとのこと」の一言だった。日常の交流や情報の交換が全く行われていない「事実」にがく然とした▼医療行政は県東南部をひとつの医療圏として展開。吉川ではベッド数の関係からも新たな病院建設は不可能な状態。それだけにこの機会に、全体のレベルアップ。泌尿器科などの新設。リハビリの拡充。機器更新等▼行政も病院側も信頼と愛着を築く中で市民に向かつて、大きく窓を開いてほしいものです。（いとう）

公正・公平・競争性が確保される入札・契約制度は

～良好な品質・市民サービス提供のために～



【公共調達原則】

自治体の契約では、公正性・透明性・競争性があり、良好な品質と市民サービスが提供されることと同時に、適正な手続きと地域経済の発展に寄与することが求められます。

公正を第一とする自治体の契約は、一般競争入札が基本とされます。機会の平等があり、最低価格で落札した業者に発注することで有利と考えられるからです。また、「とやかく言われぬ」ための安全パイともいえます。

しかし、事業の内容によっては必ずしも、最低価格落札方式である一般競争入札が適さないものもあります。「おあしす」の指定管理やICT(情報・通信に関する技術)での情報システムをはじめ建築・土木でも。目的とする品質やサービスそして「成果」が実現出来なければ意味がなく、“安かろう・悪かろう”では元も子もありません。

【公正・公平・透明性をどう確保するのか】

昨年定期監査で監査委員意見として、美南小学校建設請負契約について『最低制限価格と落札金額が8件一致又は19件近似している案件及び指名競争入札における請負業者の偏りが見受けられた』との指摘があり、検討・調査を求めるとともに、①低入札価格調査制度②変動型最低制限価格制度について今後研究をするよう提案がされました。

このことを受け、市は今年4月10日付で吉川市建設工事一般競争入札実施要項運用指針の改正を行い、入札の対象工事を5千万円から3千万円に拡大し、入札対象業者数に3千万～5千万以下(概ね10社)を追加。また、変動型最低制限価格制度の導入を図りました。

質疑の中で市は、『談合の予防排除については、電子入札制度の導入や一般競争入札対象工事の拡大を図った。不適正な積算の予防は積算の根拠となる内訳書の提出を求めている。さらに、予定価格を事前公表から事後公表とした』と答弁。

市の経済活性化という視点から、市内業者を優先して入札に参加する機会を確保し、受注機会を増やすことは必要ですが、その前提は品質確保と透明性・競争性があることです。この前提なしに、一部の団体や企業の利益が優先されることがあってはなりません。入札・契約をめぐる不祥事や疑惑を招くことのないよう、市には不断の努力が求められます。

【まちづくりのカギは、パートナー選びの確かな目】

最良の品質を最適な価格で確保するには、その事業に相応しい調達・契約をしなければなりません。一般競争入札・指名競争入札・総合評価、随意契約(独見積り・競争見積り)、プロポーザル(企画提案)方式等から、最も成果を上げることの出来る「パートナー」を選ぶことです。

そのためには、職員の調達能力向上と調達成績の検証・評価能力が重要となります。ますます多様化する市民ニーズ応え、住んで良かった・住み続けたいと実感出来るまちづくりを進める上で、「確かな目」となる人材の育成は大きな課題といえます。(いながき記)

編集後記

7月・8月、宮城と岩手へ行ってきました。常磐線の巨町から名取・多賀城・東松島・石巻・女川・気仙沼・陸前高田・釜石・山田線の大槌町まで。代鉄道が復旧していない区間は、代バスを乗り継ぎ、ほとんどは津波にあつた地域は、焼けた原のよう。何も無い。基礎だけ。バス停に、生活の痕跡がみられた。地盤沈下まで溜まり、草が生い茂り、水が湿地帯の様片付き、臭いやガレキの山が点在している。ガレキの山が点在している。復元・復興に係わる大工事の暮らすが災者に見えなげ復興住宅まで。だまされた形が見えなげ復興住宅まで。物を経たされたが、高齢者には買い物をすまらなげ、復興整備計画に基づくと土地利用計画の明瞭な地域ごと盛土をして、住宅地を確保するが、集団での高台移転は、市の担当者には、一言も「おあしす」の確保課題で、この問題が加速した」という。最大の

(いながき茂行)